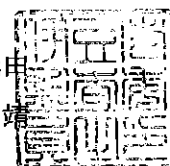


伊豆市監査委員 告示第1号

地方自治法第199条第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、監査の結果を次のとおり公表する。

令和4年1月17日

伊豆市監査委員 渡邊 光由  
伊豆市監査委員 青木 靖



記

1. 監査の期日 令和3年11月9日(火)

2. 監査の対象

健康福祉部：社会福祉課、子育て支援課、健康長寿課

3. 監査の方法

提出された監査資料等に基づき、各担当課の説明を受けた後、事情聴取並びに関係書類の審査を実施した。

4. 監査の結果

監査を実施した範囲においては、事務事業及び予算執行状況は概ね適正に処理されているものと認められた。

5. 監査の概要・意見

対象部課の監査結果の概要及び意見は、次のとおりである。

〔健康福祉部〕

(1) 社会福祉課

- ① 民生委員児童委員は、定数110人現在107人で、地域に根ざした活動により地域住民の相談窓口として行政とのつなぎ役を担っていただいている。令和2年度の活動状況は次のとおりであった。(予算額8,118千円)

【分野別相談・支援件数】

高齢者に関する こと	障害者に関する こと	子どもに関する こと	その他	計
572(0)	101(2)	144(0)	300(0)	1,117(2)

※ ( ) は主任児童委員の件数

民生委員児童委員は、福祉事務所等関係行政機関や社会福祉協議会、社会福祉施設と地域住民との密接な連絡を深めるなどの協力活動のほか、実態把握、相談支援などの自主的活動を積極的に行っていただいている。

学校だけでは対応が困難なケースとして、子育て支援課の家庭児童相談室や、重篤なケースでは県の児童相談所が関わっている。家庭の事情による子供の窮状に対し、

民生委員児童委員を通じて早急な対策がとられるよう地域の情報の連携等に期待します。また改選においては荷が重いからと次のなり手がなかなか見つからず、区長の人選の重荷となる地区が多い。高齢化が進む地域住民にとって、大切な役割を果たしている委員であり、確かに任務には重たいものがあるが、様々な問題を一人で抱え込まずに、地域と行政など必要な機関への橋渡しをする役割に徹して頂き、行政には適切な活動ができるようマニュアルを作成する等支援をお願いしたい。

- ② 障害者福祉支援事業の田方ゆめワーク送迎委託事業は、田方ゆめワークの利用者の通所手段として活用されている。令和2年度の利用者22人で、前年度より2人減となっている。心身障害者扶養共済制度は、加入者数も少なく、また一般保険会社の制度もあり、制度の継続が難しくなっている。駿豆学園は、東部5市4町で組織する組合で、入所者数47人中12人が伊豆市民である。施設の老朽化に伴い、改修計画を作成中である。また職員の確保が難しくなっているとのことについては、勤務体制や職員の配置をチェックし、働きやすい職場環境を整え雇用に努めていただきたい。重度心身障害者タクシー等利用料金助成事業は、タクシー、バスや鉄道で使える金券を一人年間12,000円分発行している。対象者880人に対し、612人が受給している。

障害者福祉事業は、障害者の施設生活や在宅生活での経済的な支援を行うことで障害者の福祉の向上を図ることを目的としている。各制度や事業の成果が上がるよう対象者への更なる情報提供と障害種別ごとの丁寧な説明やアドバイスを引き続きお願いいたします。

- ③ 障害者総合支援法は、全国一律の「自立支援給付」と地域の実情に応じた「地域生活支援事業」の2本立てで構成され、自立支援給付では、介護給付と訓練等給付について予算額614,787千円、補装具について予算額6,120千円で執行されている。地域生活支援事業では、必須事業として(1)理解促進研修、啓発事業として講演会(予算額89千円)を実施、(2)相談支援事業では、サテライト相談を月1回開催し、4事業所に委託実施している。(3)成年後見制度利用支援事業(予算額336千円)では、助成を受けなければ成年後見の利用が困難な人への助成制度である。(4)意思疎通支援事業(予算額375千円)では、登録通訳者7人から手話通訳者と要約筆記等の派遣を行う。(5)手話奉仕員養成研修事業(予算額830千円)では、手話奉仕員の養成を行っている。(6)移動支援事業(予算額1,370千円)では、外出や余暇活動等への参加のため外出介護を行っている。(7)日常生活用具給付事業(予算額7,467千円)では、浴槽、便器など日常生活用具などを給付し、利用者負担は原則1割で行っている。(8)地域活動支援センター機能強化事業(4,226千円)では、日常活動、創作活動、生産活動の機会と社会交流の促進を図るもの。任意事業として(9)訪問入浴サービス事業(予算額4,800千円)、(10)日中一時支援事業(予算額1,410千円)、(11)生活サポート事業(予算額88千円)、(12)自動車運転免許取得・自動車改造費助成事業(100千円)が予算措置されている。自立支援給付は国庫2分の1、県と市4分の1の負担割合で、地域生活支援事業は6割程度の補助率である。

- ④ 生活保護事業では、令和3年10月1日現在、164世帯、194人が被保護者となって

おり保護率 6.59%で昨年より少し減少しているが、令和 2 年度の状況は、申請 18 件、保護開始 17 件、保護廃止 31 件と保護世帯は減少している。特に高齢者世帯は、亡くなる被保険者が多く減少している。扶助の状況は、生業扶助、出産扶助以外は減少している。新型コロナウイルス感染症の影響による保護申請も、現在のところはない。

新型コロナウイルス感染症の影響による保護申請の増加が見込まれていたが、それはなく、保護世帯の数は減少しているところであるが、自立による減が最も理想である。自立を助長していく人への相談は重要で大変なことではあるが、引き続き相談体制の強化を図り、保護世帯の更なる減となることに期待します。

- ⑤ 福祉相談センターは、社会福祉法の改正により、重層的支援体制整備事業が創設されたことに伴い、市町村全体の支援機関・地域の関係者が断らず受け止め、つながり続ける支援体制を構築することをコンセプトに、「断らない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の 3 つの支援を一体的に実施する、それぞれの事業を個別に行うのではなく、一体的に展開することを目的に設置された。

令和 3 年度からスタートした事業であるが、多種多様な課題や相談をワンストップで受け入れる体制が整い、また 1 人で相談に来れない人達のための支援体制も考えているとのこと。これからは人材育成を含め運用していくソフト面にも力を注ぎ、理想型を目指してがんばっていただきたい。

## (2) 子育て支援課

- ① こども医療費助成事業は、疾病を早期に発見し、早期に適切な治療を受けさせ、疾病の慢性化の予防を促進し、併せて保護者の経済的負担の軽減を図ることが目的となる。平成 30 年 10 月 1 日から対象年齢の上限を中学生から高校生に拡大している。令和 2 年 10 月 1 日現在で対象者が 3,230 人に対し、令和 3 年 10 月 1 日現在 3,146 人、84 人の減となった。令和 3 年度の医療費助成額の見込額は 81,400 千円、事務手数料は 5,111 千円となる。高校生まで子育て支援課で給付対応している。引き続き学校別に加入する保険の確認をし、適正に支出されるよう願います。
- ② 病児病後児保育事業（予算額 10,812 千円）では、病児保育室「うりぼう」において病気が回復してない満 6 か月の乳児から 10 歳までの児童を一時的に預かっている。利用者負担は 1 日 1 人 2,000 円（住民税課税世帯）で、伊豆赤十字病院等と委託し午前と午後の 2 回看護師の派遣が行われる。病後児保育は病気の回復期にある集団保育の困難な満 6 か月の乳児から 10 歳までの児童を一時的に預かる。認定こども園あゆのさと、あまぎ認定こども園、なかいず認定こども園、令和 2 年 9 月 1 日より修善寺東こども園が加わり 4 園で実施している。令和 3 年 10 月までの利用状況では、病児保育 21 人、病後児保育 24 人で、これから冬に向けて利用する乳児、児童が増えることが予想される。

病後保育や病後児保育が増加すると、保育士も増員することになり、一般保育に支障をきたすこととなる。保育士の雇用増もなかなか見込めないことから、外部への委託の拡大等も検討し、保育に支障がでないようお願いしたい。

③ 産婦健康診査事業（1,100 千円）では、産後うつ予防や新生児への虐待予防のため、産後間もない時期の産婦に対する健康診査を実施し、産後の母子支援を強化するものである。出産後8週間以内の産婦を対象に、産後2週間、産後1か月の2回、問診、診察、体重・血圧測定、尿検査、こころの健康チェック表（エジンバラ産後うつ病質問票 EPDS）を実施し、支援が必要な産婦に対し医療機関と連携し産後ケアをしている。令和3年9月までの実績は、出生対象者数76人のうち第1回32人受診し、うち要支援対象者は3人、第2回51人が受診し、うち要支援の対象者は7人であった。コロナ禍で立合い出産ができなくなり、不安を感じている妊婦さんが多く、市によるフォローが必要となってくる。医療機関との連携により、不安の軽減と産後ケアにより、安心して出産に臨まれ、安心して子育てできる環境をキープし、少子化対策のアイテムとして成果が出るよう引き続き期待します。

④ 育てて育つ事業（旧ふじのくに少子化突破戦略応援事業）（予算額3,837千円）は、平成29年度から3年間、県の補助事業（補助率2分の1）が適用され出生率向上を目指した。令和2年度からは「育てて育つ事業」として伊豆市単独事業として実施し2年目となる。（ア）子育て支援奨励金事業、（イ）子育てイベント支援による子育て世代の交流促進、（ウ）子育て情報の発信体制強化、（エ）家庭円満事業の4事業が実施されている。（ア）は、民間保育所等で新規の保育士に対し20万円を支給し、保育士確保と若年者の人口増を目的としている。（イ）では、子育てサークルによるイベントの消耗品の補助を実施し、子育て世代の満足度の向上を図っている。（ウ）では、子育て情報誌「familyizu」を年4回発行し、子育てに関わる情報を発信しているのだが、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で事業内容を変更する予定であり、「familyizu」発行については1回を予定している。また子育てプロモーションとしてポスター、動画配信、パンフレットを作成し、伊豆市で子育てする魅力を伝えている。（エ）では、離婚を抑制するため、夫婦間の関係をよくするための教室を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施が未定となっている。

少子化対策として、子どもだけでなく家族も含めた事業を多々実施しているところであり、成果も出てきているが、昨年にお願ひした「コロナ禍でも影響なくできる事業の見直し」について、再度検討していただきたい。

⑤ 新型コロナウイルス感染症関連給付金等については、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金として、ひとり親世帯に1児童当たり5万円を221人に支給し（現時点実績1,105万円）、その他の住民税非課税世帯等に1児童当たり5万円を154人に支給（現時点実績770万円）している。また新型コロナウイルス感染症対策として、公立認定こども園、子育て支援センター、病児保育室の感染症防止対策に係る職員の経費や消耗品費の支給、私立4園の感染症防止対策に係る職員の経費や消耗品費・備品購入費に対する補助金（保育環境改善等事業費補助金、子ども・子育て支援事業新型コロナウイルス感染症対策防止事業費補助金）を支給する。

新型コロナウイルス感染症関連の給付は、いろいろ充実してきており、各種制度への対応については、引き続きスピード感ある対応でお願いしたい。

- ⑥ 伊豆市児童発達支援センター事業については、通園施設として、伊豆市在住の3歳から就学前の児童を対象に基本的な生活習慣の自立と成長発達を促すために、個別及び小集団の発達支援を行っている。保育所等訪問支援として、発達支援が必要な児童を対象に、市内のこども園や保育所等で保護者等から訪問依頼があった児童が、安心して園等での生活が送れるようスタッフと一緒に支援方法を考えている。相談支援として、福祉サービスを利用するための総合窓口である相談支援事業所、家族の育児不安等を個々に対応する療育相談を行っている。その他にも親子相談、心理相談、言語相談、乳幼児総合発達相談も行われている。

10月現在の登録人数は12名で、児童発達支援センターのみ利用児は4名、市内こども園との併行通園児は8名が利用している。

市内になく、市外へ通園していた児童発達支援センターが市内にでき、利用児童の父兄からは、好評をいただいているようである。充実した事業や相談を継続していただき、利用児の成長を促し、社会性を育てていただきたい。

- ⑦ 家庭児童相談室は、3人の相談員で家庭や児童、子育てに関する悩みや不安の相談を受けている。相談の状況は、下記のとおりである。

相談項目	全相談ケース	要保護児童ケース	
	延べ対応数 (未受理含む)	当初件数	継続件数
性格・生活習慣	3	0	0
知能・言語	1	0	0
学校の間関係	0	0	0
不登校	24	0	0
学校・その他	5	0	0
非行	0	1	1
虐待	524	19 (3)	27 (3)
家族関係	29	0	1
環境福祉	286	16 (5)	18 (5)
障害	38	1	1
その他	2	0	0
計	912	37 (8)	48 (8)
特定妊婦	(環境福祉に含む)	3	2

※ ( ) 内の数字は措置ケース (施設入所・里親)

虐待の相談件数が多いが、命にかかわるような身体的な虐待はないとのこと。相談が、虐待であると捉えるのはなかなか難しいところです。重篤な危険が潜んでいる状況をいかに把握するかが大切です。引き続き状況を見分けながら、対応をお願いします。

す。

(3) 健康長寿課

① 伊豆市の介護認定の状況は、次のとおりである。(単位:人、%)

区 分	2.10月末			3.10月末			3.10-2.10比較			
	前期	後期	計	前期	後期	計	前期	後期	計	
第1号被保険者数 <sup>a</sup>	5,726	6,485	12,211	5,786	6,492	12,278	60	7	67	
要介護認定者数	要支援1	17	129	146	31	140	171	14	11	25
	要支援2	42	268	310	38	251	289	-4	-17	-21
	要介護1	18	309	327	26	322	348	8	13	21
	要介護2	25	292	317	20	302	322	-5	10	5
	要介護3	19	267	286	19	269	288	0	2	2
	要介護4	15	253	268	15	270	285	0	17	17
	要介護5	14	145	159	16	148	164	2	3	5
	計 <sup>b</sup>	150	1,663	1,813	165	1,702	1,867	15	39	54
認定率 <sup>b/a</sup>	2.6%	25.6%	14.8%	2.9%	26.2%	15.2%	0.2%	0.6%	0.4%	

要支援1、要介護1と要介護4の認定件数が増加している。認定者の内75歳以上が91.2%で、となっている。引き続き予防支援や軽度支援の充実策の強化により、重度化の予防をお願いしたい。

また伊豆市は、自殺者が人口比で多く、特に中高年層が多い。そのような人は、事前に何かしらのサインを出しているといわれる。これに気付く方法や対策等、ぜひきめ細かくやっていただきたい。

② 居宅介護(介護給付・予防給付)サービス、高額介護サービス、高額介護予防サービス、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護療養型医療施設サービスの3年度分の実績比較は、次のとおりであった。

(単位:千円)

年 度	居宅介護	高額介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院
令和元年度	1,163,247	55,403	698,671	487,931	77,335	16,821
令和2年度	1,190,205	67,311	725,863	462,035	65,361	75,341
令和3年度	613,027	33,684	363,980	123,619	28,966	158,327
増減額 R2-R1※	18,606	12	-638	-117,330	-5,151	138,517

※令和3年度分は9月分まで、増減額は9月分までとの累計比較

令和2年度の居宅介護サービス給付費は、前年比で介護給付33,028千円の増、予防給付6,070千円の減となり全体で26,958千円の増となった。特定施設入所者生活介護サービス29,560千円が増加している。また介護医療院サービス(医療機能と生活施設の機能を備えた施設)が平成30年度から始まり、令和3年5月から1事業所が、介護老人保険施設から介護医療院に変更となったため、大幅な増となっている。

高齢化率41.4%と県平均(29.9%)を上回っており、介護保険の利用割合も年々増加しているが、増加傾向を少しでも抑えられるよう、4地区の包括支援センターとの連携による的確なサービスの利用や新たな介護予防事業で努めていただきたい。

③ 施設入所事業の養護老人ホームは、経済的な理由や、身体上又は精神上的の理由、家庭環境の理由により、自宅での生活が困難な高齢者が利用できる施設で老人保護措置

費として市が負担している。年度ごとの施設の入所人数、措置額は、次のとおりである。

施設名	令和3年度 (10月末現在)		令和2年度		令和元年度	
	人数	老人保護 措置費(千円)	人数	老人保護 措置費(千円)	人数	老人保護 措置費(千円)
養護老人ホーム長岡寮湯の家	10	16,350	11	16,475	11	25,565
計	10	16,350	11	16,475	11	25,565

- ④ 高齢者施設の管理状況では、中伊豆交流センター、老人憩の家及び城山活動支援センターの3施設を所管している。中伊豆交流センターは、令和元年4月から耐震性がなく危険な建物ということで、温泉施設のみの使用を許可していたが、令和3年1月からボイラーの故障で休んでいる。修繕が完了次第再開予定である。老人憩の家については入浴施設は休止しているが、他の施設は通常通り利用していただいている。

在宅高齢者タクシー等利用助成事業は、高齢者率の上昇に伴い、交付率、利用率が年々増加傾向であるが、令和2年度、3年度は新型コロナウイルスの影響で減少している。

施設の老朽化による修繕費等のコストも年々増加しており、高齢者が使用する施設であることから、利用の廃止も含めた見直しの検討を再配置計画に沿った形で早急にお願したい。

在宅高齢者タクシー等利用助成事業は、高齢者の免許返納に伴い重要な事業となってくる。80歳未満の返納者を救える制度を検討していただきたい。

- ⑤ 健康づくり事業（いずし健康マイレージ）では、日々の運動や食事などの生活改善や、健康診断の受診、健康講座やスポーツ教室、ボランティアなどの社会参加など、自分のペースでチャレンジし、ポイントを貯め、ポイントの満点カードを静岡県の「ふじのくに健康いきいきカード」と交換し、県内協力店の特典を受けられることで、健康・予防の意識づけと健康行動の実践者の拡大と定着を促進させることを目的としている。

チャレンジシートの配布実績、マイレージ達成者数等は、次のとおりである。

年度	チャレンジシート配布数	マイレージ達成者数	健康いきいきカード利用可能店舗(市内)	マイレージ抽選商品の提供店舗(市内)	チャレンジシート設置店舗(市内)
H28	5,000	40	6	17	23
H29	5,000	56	11	6	23
H30	4,000	99	21	10	23
R元	4,000	144	21	11	23
R2	1,000	45	23	7	23
R3	3,000	34	24	3月に実施	24

※令和3年度は10月26日現在

各種団体、各教室や講座参加者、健診来所者、市職員にチャレンジシートを配布したり、おとなの検診まるわかりガイド、広報いずし、ホームページ、FMISへの掲載やお

知らせ等、積極的なPRで年々増加していたが、昨年は、新型コロナウイルス感染症の影響で1,000部の配布だったが、今年度は、3,000部の配布となっている。

更なる効果を狙い、新しいポイント制の導入やプレゼントグッズのリニューアルにより、参加者及び達成者数が増加するよう期待します。

- ⑥ 救急医療対策事業は、伊豆市、伊豆の国市、函南町の田方地区内49の医療機関で休日・夜間における救急医療体制を確保・運営するもので、休日夜間の救急医療（予算額 伊豆市負担分5,214千円）の診療実績は、次のとおりである。

(単位：人)

項目	令和3.9現在	令和2年度	令和元年度
夜間以外（7時～19時）	5,026（838/月）	9,442（786/月）	12,859（1,071/月）
夜間（19時～7時）	1,847（308/月）	3,522（293/月）	8,644（720/月）
深夜（22時～6時）	1,207（201/月）	2,387（199/月）	2,977（248/月）
合計	8,080（1,347/月）	15,351（1,279/月）	21,503（1,791/月）

伊豆保健医療センター夜間急患室（予算額1,237千円）の診療実績は、次のとおりである。

(単位：人)

市区分	令和3.9現在		令和2年度		令和元年度	
	患者数	月平均	患者数	月平均	患者数	月平均
全利用者数合計	128	21.3	230	19.16	445	37.08
伊豆市民(利用率)	23 (18.0%)	3.8	29 (12.6%)	2.41	66 (14.8%)	5.50

二次救急病院設備整備費補助金では、伊豆赤十字病院のCTの整備（申請29,700千円）に対し、令和3年から2か年に分け7,500千円、7,500千円、計15,000千円の補助金決定し、交付を行っている。病院群輪番制病院設備整備事業補助金は、市内の病院群輪番制病院（伊豆赤十字病院のみ）の医療器材の整備に対し補助金（令和3年度補助決定額1,833千円）を交付する。

- ⑦ 地域医療対策事業は、市内の公的病院に対し災害時等の医療救護体制の充実を図るため、不採算地区病院及びリハビリテーション専門病院が行う事業に対し、特別交付税の算定基準に基づき補助金を交付するもので、本年度の補助金は次のとおりである。

医療機関名	事業の名称	事業内容	補助額（千円）
伊豆赤十字病院	運営費補助金	(1) 医師・看護師確保 (2) 救急医療体制の強化 (3) 小児医療の充実 (4) 婦人科医療の充実	179,079
リハビリテーション中伊豆温泉病院	運営費補助金	(1) 医師確保対策 (2) 救急医療体制の強化 (3) 安全・安心な医療提供体制	77,500

このうち80パーセントは交付税措置で補填される。また、土肥クリニックの借地料1,530千円を負担している。



新型コロナウイルス感染症の影響で病院にかかる人も減り、病院の運営も大変となっているようだが、それ以上に医師の確保が難しいとのこと。しかしながら、市内の医療体制を確保するためには必要不可欠であるため、引き続きご尽力願います。

- ⑧ 検診事業は、一般健診(1,104千円)と各種がん検診(25,050千円)で、健康管理の意識を高め、がん予防と生活習慣の確保と医療費の適正化を図ることを目的としている。本年度の一般健診(肝炎ウイルス検査含)・各種がん検診・がん発見数の状況は、次のとおりである。

令和3年度実績 (令和3年11月末現在) ( )内は令和2年度実績 (単位:人)

項目	一般健診	肺がん	胃がん(バリウム)	胃がんリスク	胃内視鏡
受診者数	109 (140)	2,156 (2,251)	815 (900)	48 (67)	98 (90)
がん発見数		0 (0)	0 (2)	0 (0)	0 (0)
項目	大腸がん	子宮頸がん	乳がん	前立腺がん	肝炎ウイルス検査
受診者数	2,581 (2,690)	1,187 (1,298)	1,236 (1,277)	1,053 (1,115)	73 (97)
がん発見数	3 (4)	0 (0)	1 (0)	1 (4)	0 (0)

一般健診とがん検診の受信は、健康状態の確認やがんの早期発見、早期治療のためとても重要である。検診データにより受信者へ生活習慣の改善を指導し、また精密検査が必要な人に受診勧奨を行い、多くの市民が健康で元気な生活を送れるよう期待します。

- ⑨ 感染症予防事業は、伝染の恐れのある疾病の発生、まん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、高齢者予防接種を実施している。また風しんの感染拡大を防止するために予防接種の機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性に対して、クーポン券を発行し、今年度まで無料で抗体検査を実施し、抗体価の低い人には予防接種を実施する。

新たな感染症に備え、感染症の流行を早い段階で阻止するため、引き続き感染症の予防と検査体制の充実、医療体制の充実に努めていただきたい。

- ⑩ 新型コロナワクチン接種は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、国が示す予防接種の手引きに基づき実施している。予防接種の実績(R3.10月末現在)は、次のとおりとなっている。

年代	人口	1回目		2回目	
		接種者数	接種率	接種者数	接種率

前年代	29,784人	22,426人	75.30%	21,779人	73.12%
64歳以下	17,578人	11,227人	63.87%	10,668人	60.69%
高齢者	12,206人	11,199人	91.75%	11,111人	91.03%

ワクチン接種については、3回目の接種が必要とのことだが、引き続きスピード感のある対応で市民に提供していただきたい。